



平井ゼミA

テロ対策：先制行動と抑止行動

西南学院大学 経済学部
深町誠・内川亮祐・山本祥太

報告の概略

1. 問題意識
2. 結果
3. 分析
4. 結論
5. 今後の拡張

1. 問題意識#1

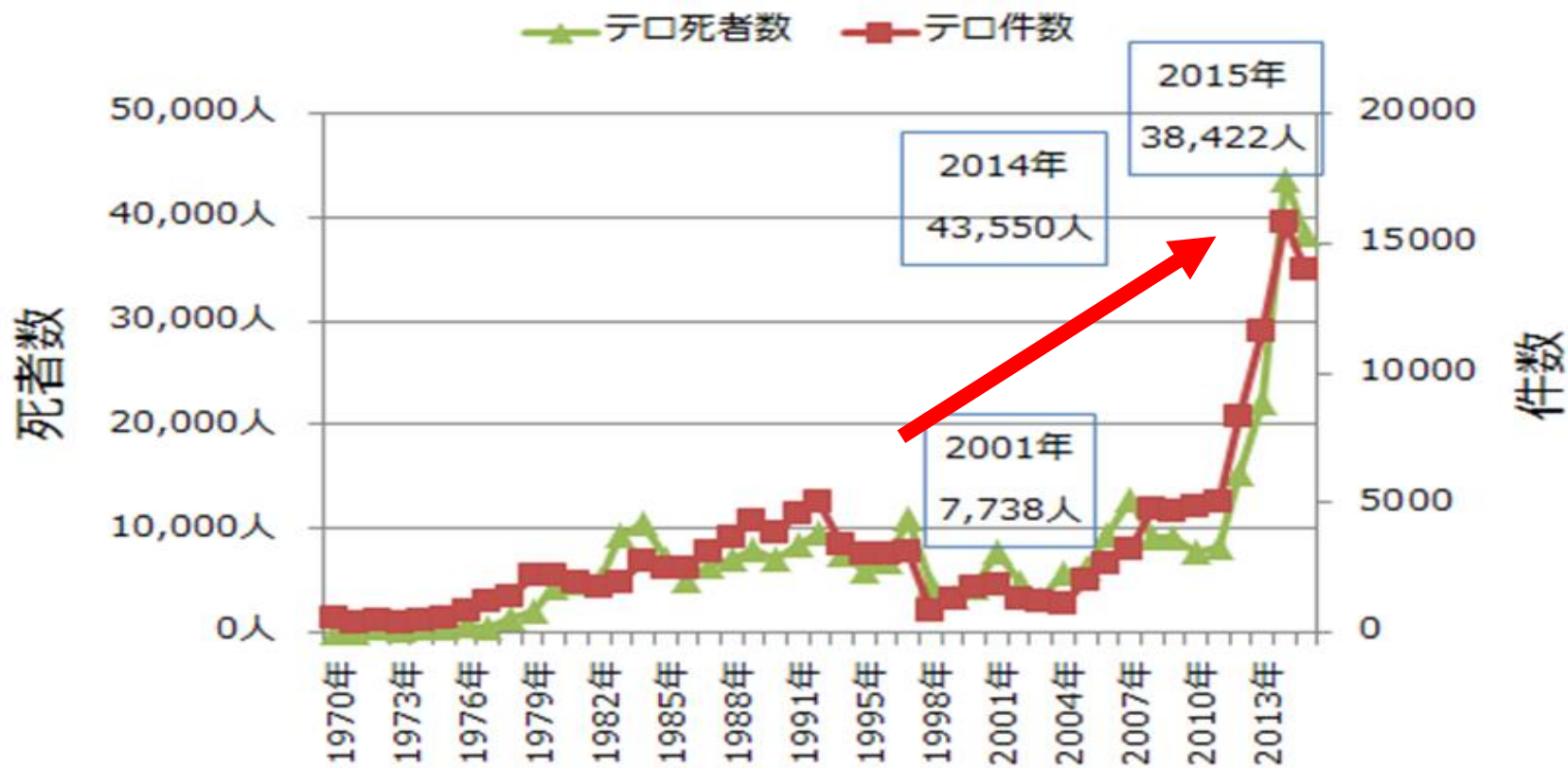
■ 近年の代表的なテロ事件

- 2001年9月11日のアメリカ同時多発テロ事件
- 2014年8月~2015年1月のISILによる日本人拘束事件
- 2015年11月13日のパリ同時多発テロ事件
- 2016年7月14日のニースでのトラックテロ事件



1. 問題意識#2

図表1:テロ件数・死者数の推移



出所: START (2016)

1. 問題意識 #3

米、難民受け入れ中断

大統領令署名「テロリスト入国阻止」

【ワシントン】川合智を米国に立ち入らせな 民の受け入れを中断する 入国審査を厳格化する
【トランプ米大統領は】「ための大統領令に署名 ほか、テロの懸念がある までシリア難民の入国を
27日、首都ワシントン近名した。トランプ氏は新 国からの入国も一時停止 停止し、その他の国の難
郊の国防総省を訪れ、「いたな入国審査の基準を確 する。 民についても120日間
スラム過激派テロリスト 立する意向を示した。難 署名した大統領令は、 停止する。さらにテロの

独、移民対策を強化

首相表明 危険人物、送還迅速に

【フランクフルト】加 アのカイドセブシ大統領 書類不備で強制送還の手
藤貴行】ドイツのメルケ 領に電話したことを明ら 続きが遅れ、ドイツ国内
ル首相は23日、ベルリン かにし、両国がテロとの にとどまっていた。
でのテロ事件のチュニジ 戦いで協力すると表明。 メルケル氏は容疑者の
ア人容疑者がイタリアで また「大統領には送還手 支援者の有無など全容の
射殺されたのを受け会見 続きを大幅に早め、送還 解明を進めるとし、捜査
し、テロの危険がある移 する人数を増やす必要 に協力したイタリア当局
民などへの対策強化を表 があると伝えた」と述べ への謝意も表明した。
明した。事件の容疑者が た。

出所：『日本経済新聞』2016年12月24
日夕刊3面

出所：『日本経済新聞』2017年1月28
日夕刊1面

1. 問題意識 #4

Let's read!

NIKKEI
ASIAN REVIEW

Japan's ruling bloc rams through conspiracy bill

「共謀罪」法、強行採決で成立

Japanese Prime Minister Shinzo Abe's ① ruling coalition on Thursday morning ② pushed through a ③ controversial bill aimed at preventing terrorism and other serious crimes, despite fears it could undercut the ④ civil liberties the nation has enjoyed since the end of World War II.

"This law is absolutely necessary for the safety of our country," Justice Minister Katsutoshi Kaneda said after the passage of the bill. The enactment follows a spate of terrorist attacks in the U.K. this year, sparking concern about Islamist extremism around the globe.

But Abe's move has also triggered nervous talk of Japan ⑤ sliding back toward the dark prewar era, when activists and labor unionists were arrested ⑥ in the name of "public safety" under the notorious Peace Preservation Law of 1925.

The new law grants authorities broad surveillance powers and ⑦ appears to upend the traditional principle that a crime is only punishable once it has been committed.

Tobias Harris, Japan analyst at Teneo Intelligence, does not see the bill as an attempt to revert to prewar conditions. He argues it is an effort to build a "21st-century security state ⑧ on par with those in the U.S., the U.K. and elsewhere."



具体策乏しく、テロ抑止効果疑問

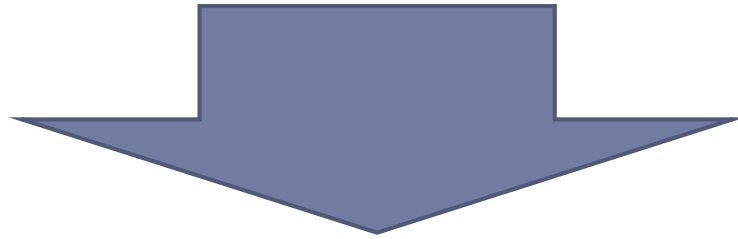
過去3回廃案になった共謀罪はどうにも評判が悪い。では構成要件を見直し、名称を改めて……。こうして生まれたのがテロ等準備罪だ。国際組織犯罪防止条約を締結するには、前提として共謀罪の創設が求

準備罪に、テロを抑止する大きな効果は期待できないように思う。これまでになかった「テロを計画段階で処罰する」という罪だけを設けて、それを立証するための手法や人権侵害を防ぐ手続き・ルールを定めない

出所:『日本経済新聞』2017年6月22日夕刊2面

1. 問題意識 #5

- ▶ 過剰な移民・難民抑制は、国内における彼らのコミュニティを孤立させ、国に対して不満を抱かせる。



- ▶ 移民・難民が暴徒化し、国内のテロ発生率が上昇する可能性がある。

問題意識 #6

Q 各国のテロ対策が過剰なのでは？



2.結果#1:先制的対策と抑止的対策の種類

図表2:テロに対する先制的対策と抑止的対策

先制的対策	抑止的対策
<ul style="list-style-type: none">• テロリスト・キャンプや基地への先制攻撃• テロ資金の凍結• テロの支援国家への報復攻撃• テロ実施計画の情報収集• テロリストとの軍事衝突	<ul style="list-style-type: none">• テロに対する罰則強化• 技術的防御(金属探知機, 全身投影, 爆発物探知機等)• 潜在的目標物の治安強化• 生物・化学兵器テロ攻撃に対する対策• 移民・難民の受け入れ制限

出典:Enders & Sandler (2012), 木原(2014)を一部抜粋

2. 結果#2: 抑止的対策の特徴

■ 抑止的対策の特徴 (Arce & Sandler, 2005)

➤ 抑止的対策の特徴:

国際的なテロ対策として、潜在的目標物の警備強化といった**抑止的な対策**をとると、当該国の対策によってテロリストが他国に標的を切り替えたりすることで、**他国でのテロ発生の可能性を高める等の負の外部性が発生する。**

👉 負の外部性:

ある人・国の行動が周囲の人・国の経済厚生に、金銭の補償なく負の影響を及ぼすこと。

2. 結果#3: 分析結果

■ ゲーム理論的分析を用いて、次のことが示された.

👉 ゲーム理論: 複数の意思決定者の間の相互依存関係を分析する理論(渡辺, 2008).

1. 各国の合理的な意思決定の結果, テロ対策としての抑止行動は過剰になる傾向がある. (Arce & Sandler, 2005, Sandler & Siqueira, 2006)
2. テロ対策として移民・難民の入国制限など, 他国に負の外部性をもたらす **過剰な抑止行動をとる発生主体に対して国際的な課税を課す**ことで, その行動を抑制できる.

分析#1: 抑止ゲーム

図表3: 抑止ゲーム

2国		現状維持	抑止
1国			
現状維持		(○, ○)	(×, ◎)
抑止		(◎, ×)	(△, △)

(1国の利益, 2国の利益)

利益の大きさ: ◎ > ○ > △ > ×

- ☹ 抑止行動による負の外部性のため、両国とも(過剰な)抑止行動を選択してしまう。

分析#2:ピグー税を伴う抑止ゲーム

図表4:ピグー税を伴う抑止ゲーム

2国		現状維持	抑止
1国			
現状維持		(○, ○)	(×, △)
抑止		(△, ×)	(× ² , × ²)

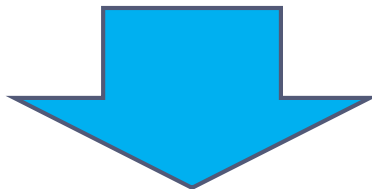
(1国の利益, 2国の利益)

利益の大きさ: ◎ > ○ > △ > × > ×²

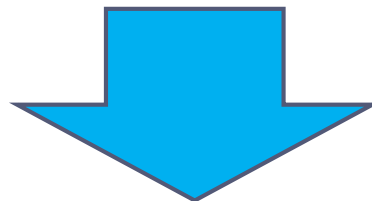
- 👉 ピグー税: 負の外部性から生じる費用を, その発生主体に担わせることを目的とする税(マンキュー, 2013).

結論

- ▶ テロ対策は(過剰な)抑止行動になる.



- ▶ 負の外部性を発生させる国にピグー税を課す.



- ▶ 両国の(過剰な)抑止行動を抑制することができる.

今後の拡張

1. 各国のテロ対策として、抑止的行動に加えて先制的行動も選択できる場合、各国の行動はどうか。
2. さらに、そうした状況下でピグー税が各国の行動にどのような影響を及ぼすのか明らかにする。

参考文献

Arce, D. G. and T. Sandler (2005), "Counterterrorism," *Journal of Conflict Resolution*, vol.49, pp.183-200.

Ender, W. and T. Sandler (2012), *The Political Economy of Terrorism*, Second Edition, Cambridge University Press.

Sandler, T. and K. Siqueira (2006), "Global terrorism: Deterrence versus pre-emption," *Canadian Journal of Economics*, vol.39, pp.1370-1387.

The National Consortium for the Study of Terrorism and Responses to Terrorism (START) (2016) *Global Terrorism Database*, Maryland University.

木原隆司(2014)「暴力的紛争リスクの経済学:内戦・テロの発生要因・予防と対策に焦点を当てて」, 澤田康幸 編『巨大災害・リスクと経済学』, 日本経済新聞出版社, pp.247-285.

N・グレゴリー・マンキュー(足立 他訳)(2013)『マンキュー経済学 I ミクロ編(第3版)』, 東洋経済新報社.

渡辺隆裕(2007)『ゼミナール ゲーム理論』, 日本経済新聞出版社.

「独, 移民対策を強化, 首相表明, 危険人物, 送還迅速に」, 『日本経済新聞』, 2016年12月24日, 夕刊3面.

「米, 難民受け入れ中断, 大統領令署名, 「テロリスト入国阻止」」, 『日本経済新聞』, 2017年1月28日, 夕刊1面.

「「共謀罪法」, 強行採決で成立」, 『日本経済新聞』, 2017年6月22日, 夕刊2面.

ご静聴ありがとうございました



補助資料#1: 抑止ゲーム

表3: 抑止ゲーム

1国 \ 2国	現状維持	抑止
現状維持	$(0, 0)$	$(-C_{12}, B - C)$
抑止	$(B - C, -C_{21})$	$(B - C - C_{12}, B - C - C_{21})$

(1国の利得, 2国の利得)

B : 抑止の便益, C : 抑止の費用

C_{12} : 2国が抑止行動を取ることから1国が被る費用
 C_{21} : 1国が抑止行動を取ることから2国が被る費用

負の外部性を考慮

仮定1: $C + C_{ij} > B > C$ ($i, j = 1, 2; i \neq j$)

補助資料#2: 抑止ゲーム(数値例)

表4: 抑止ゲーム(数値例)

	2国	現状維持	抑止
1国			
現状維持		(0, 0)	(-4, 2)
抑止		(2, -4)	(-2, -2)

(1国の利得, 2国の利得)

$$B = 6, C = 4, C_{12} = C_{21} = 4, C + C_{ij} = 8 > B = 6 > C = 4 \quad (1)$$

各国の合理的な意思決定の結果: (1国, 2国) = (抑止, 抑止)

- ☹ 両国とも抑止行動による負の外部性のため、**過剰な抑止行動を誘発してしまう。**

補助資料#3:ピグー税を伴う抑止ゲーム

表5:ピグー税を伴う抑止ゲーム

2国 1国	現状維持	抑止
現状維持	$(0, 0)$	$(-C_{12}, B - C - T)$
抑止	$(B - C - T, -C_{21})$	$(B - C - C_{12} - T, B - C - C_{21} - T)$

(1国の利得, 2国の利得)

- 👉 ピグー税: 負の外部性から生じる費用を考慮に入れるよう促すことを意図する税.

仮定2: $T = C_{ij}$ ($i, j = 1, 2; i \neq j$)

補助資料#4:ピグー税を伴う抑止ゲーム(数値例)

表4:ピグー税を伴う抑止ゲーム(数値例)

2国		現状維持	抑止
1国			
現状維持		(0, 0)	(-4, -2)
抑止		(-2, -4)	(-6, -6)

(1国の利得, 2国の利得)

$$B = 6, C = 4, C_{12} = C_{21} = T = 4, C + C_{ij} = 8 > B = 6 > C = 4 \quad (2)$$

各国の合理的な意思決定の結果:(1国, 2国) = (現状維持, 現状維持)

- ☺ ピグー税を導入することで、両国の過剰な抑止行動を抑制することができる。